

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,221	36,833	159,508
経常利益 (百万円)	257	18	1,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	168	76	1,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	172	1,099
純資産額 (百万円)	9,227	9,981	10,082
総資産額 (百万円)	69,209	63,320	60,918
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.17	6.53	85.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	15.7	16.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とウェルテック関西株式会社を合併しております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果等により、企業収益は上向きとなり、雇用環境や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年並みの推移から上向き気配が見られ始めたものの、資材コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとしたエネルギー商材のトータル提案に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みやマンションリノベーション業者への販売強化を図りました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウェルテック関西株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、36,833百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失が113百万円（前年同期営業利益138百万円）、経常利益が18百万円（前年同期比92.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が76百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,401百万円増加の63,320百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,276百万円、たな卸資産が673百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,289百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,502百万円増加の53,338百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,400百万円増加した一方で、電子記録債務を含む仕入債務が679百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して101百万円減少の9,981百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が92百万円増加した一方で、自己株式の取得により213百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント減少の15.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,906,000	119,060	
単元未満株式	普通株式 8,250		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,060	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	57,100		57,100	0.48
計		57,100		57,100	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	10,116
受取手形及び売掛金	31,056	34,333
たな卸資産	2,603	3,276
繰延税金資産	274	396
その他	1,886	1,340
貸倒引当金	364	358
流動資産合計	46,862	49,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,505	8,505
その他	2,313	2,300
有形固定資産合計	10,818	10,806
無形固定資産		
のれん	49	43
その他	210	206
無形固定資産合計	260	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,860
その他	2,084	2,037
貸倒引当金	760	740
投資その他の資産合計	2,977	3,157
固定資産合計	14,056	14,214
資産合計	60,918	63,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,640	35,797
電子記録債務	5,856	5,020
短期借入金	1,050	4,450
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,189
未払法人税等	127	86
賞与引当金	482	224
その他の引当金	60	14
その他	1,771	2,121
流動負債合計	46,239	48,965
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	2,375	2,246
繰延税金負債	724	736
引当金	244	193
退職給付に係る負債	199	207
その他	1,033	971
固定負債合計	4,596	4,373
負債合計	50,836	53,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	8,441	8,458
自己株式	14	228
株主資本合計	9,570	9,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	597
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	502	597
非支配株主持分	9	9
純資産合計	10,082	9,981
負債純資産合計	60,918	63,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,221	36,833
売上原価	36,682	33,489
売上総利益	3,538	3,344
販売費及び一般管理費	3,400	3,457
営業利益又は営業損失()	138	113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	14
仕入割引	123	111
不動産賃貸料	41	60
その他	25	24
営業外収益合計	212	212
営業外費用		
支払利息	17	14
手形売却損	2	2
売上割引	71	60
その他	3	3
営業外費用合計	94	81
経常利益	257	18
特別損失		
減損損失	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	245	18
法人税、住民税及び事業税	235	98
法人税等調整額	158	156
法人税等合計	76	57
四半期純利益	168	76
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	76

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	168	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	92
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	28	95
四半期包括利益	197	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	172
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

ウェルテック関西株式会社は、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	104百万円	92百万円
のれんの償却額	8百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間に発生した企業結合等については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円17銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	168	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	168	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。